

平成21年2月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年11月20日

上場会社名 株式会社オオゼキ 上場取引所 東証第二部
 コード番号 7617 URL <http://www.ozeki-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石原坂 寿美江
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 柵山 健哉 TEL (03) 6407-2511
 半期報告書提出予定日 平成20年11月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	33,241	2.0	2,636	10.8	2,690	11.1	1,604	13.5
19年8月中間期	32,584	5.0	2,380	8.3	2,420	9.5	1,413	8.7
20年2月期	65,013	—	4,981	—	5,069	—	2,938	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	131	12	—	—
19年8月中間期	115	90	—	—
20年2月期	240	52	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 一百万円 19年8月中間期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	32,389	25,120	77.6	2,052	88
19年8月中間期	29,281	22,480	76.8	1,837	16
20年2月期	30,888	24,005	77.7	1,961	76

(参考) 自己資本 20年8月中間期 25,120百万円 19年8月中間期 22,480百万円 20年2月期 24,005百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	2,109	△3,796	△488	8,575
19年8月中間期	1,450	△402	△384	10,894
20年2月期	3,372	△2,466	△384	10,751

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	—	—	40	00	40	00
21年2月期	—	—	—	—		
21年2月期(予想)	—	—	42	00	42	00

3. 平成21年2月期の業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	65,516	0.8	5,090	2.2	5,184	2.3	3,067	4.4	250	66

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年8月中間期 12,651,000株 19年8月中間期 12,651,000株 20年2月期 12,651,000株
 ② 期末自己株式数 20年8月中間期 414,420株 19年8月中間期 414,420株 20年2月期 414,420株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は3ページ「1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

	売上高 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)
平成20年8月中間期	33,241	8,210	2,636	2,690	1,604
平成19年8月中間期	32,584	7,924	2,380	2,420	1,413
増加率	2.0%	3.6%	10.8%	11.1%	13.5%

	既存店売上高 昨年対比	売上総利益率	営業利益率	経常利益率	中間純利益率
平成20年8月中間期	102.0%	24.7%	7.9%	8.1%	4.8%
平成19年8月中間期	103.2%	24.3%	7.3%	7.4%	4.3%
改善率	—	0.4%	0.6%	0.7%	0.5%

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による金融市場の混乱、原油価格、原材料価格の高騰により、景気の先行きは不透明感を増す状況になっております。当社を取り巻く環境といたしましては、原材料価格等の上昇によるメーカーの値上げ発表が相次ぐとともに、業態を超えた競合、そのための価格競争が継続しており、予断を許さない状況になっております。

このような状況の下当社では、前年同期の既存店舗の強化として創業50周年特別企画の販促等のハードルは高かったものの、「7の日セール」の販促が定着したことにより、お客様の更なるご支持を得てまいりました。

以上の結果、販売点数（前年同期比 0.6%減）が厳しい状況ではあったものの、客数（同0.2%増）、一品単価（同2.5%増）、客単価（1.8%増）の向上により、売上高は332億41百万円（同2.0%増）と、当初の計画より1億89百万円増収を確保いたしました。なお、部門別売上高の状況につきましては、28ページの「5. その他（部門別売上高明細表）」に記載しておりますが、鮮魚、酒類を除く各部門が前年同期比を上回っております。利益につきましても、売上総利益率の改善傾向が続いており、売上総利益率24.7%と前年同期比で0.4ポイントの改善となっております。販売管理費につきましては、概ね予測通りの進捗状況であり、経常利益は26億90百万円（同11.1%増）、中間純利益は16億4百万円（同13.5%増）と計画を上回る増益を達成することができました。

② 通期の見通し

	売上高 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利 (百万円)
平成21年2月期	65,516	16,296	5,090	5,184	3,067
平成20年2月期	65,013	16,099	4,981	5,069	2,938
増加率	0.8%	1.2%	2.2%	2.3%	4.4%

	既存店売上高 昨年対比	売上総利益率	営業利益率	経常利益率	当期純利益率
平成21年2月期	(101.8%)	24.9%	7.8%	7.9%	4.7%
平成20年2月期	103.0%	24.8%	7.7%	7.8%	4.5%
改善率	—	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%

通期の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による内外経済の減速、株安・円高、政治混乱、原材料高による物価上昇等により、消費者心理にも影響を及ぼしてくるものと思われま。当業界は、引き続き製品価格の値上げ要請、業態を超えた再編、競合激化等が続くことが予測されます。

当社といたしましては、次なるステップを見据えた組織体制の強化を進めてまいります。当社独自の営業施策である個店主義にての50店舗体制構築のため、「しんの商い」即ち、真・心・新の商いを標榜し、「商い」は「売ること」ではなく、「買っていただくこと」を再認識し、社員1人1人が、お客様の望んでいることを察知すること、買っていただいたことの喜びを体感すること、店舗の特性をいかした戦略を徹底すること等により、お客様のご支持を更に拡大してまいります。「あのお客様、また明日来てくれるかね？」の創業者夫妻の言葉に凝縮された創業の精神を、発展・継承してまいります。

業績予想といたしましては、平成21年2月期は、売上高65億16百万円（前年比0.8%増）、営業利益50億90百万円（同2.2%増）、経常利益51億84百万円（同2.3%増）、当期純利益30億67百万円（同4.4%増）の20期連続の増収増益を見込んでおります。なお、早期出店が見込める入替出店、その他新築案件等交渉中の案件は保有しており、また、日々の新規情報にも迅速に対応しておりますが、現段階においての既契約物件はないことから、業績予想には新店は含んでおりません。契約の進捗状況については、今後とも適時お知らせしてまいります。

本項における将来に関する事項は、本中間決算短信公表日現在において当社が判断したものであります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期末における総資産は、323億89百万円と前期末から15億1百万円の増加となりました。これは、主に当期の中間純利益が16億4百万円となったことにより、有価証券が10億9百万円増加、また現金及び預金が6億30百万円増加し、長期差入保証金が1億13百万円減少したことによるものであります。

当中間会計期末における負債は、72億69百万円と前期末に比べ3億86百万円の増加となりました。買掛金が2億47百万円増加、その他が1億38百万円の増加したことによるものであります。

当中間会計期末における純資産の残高は、251億20百万円と前期末に比べ11億14百万円の増加となりました。これは、主に中間純利益16億4百万円、剰余金の配当4億89百万円によるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当中間会計期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、収入の主なものといたしまして、税引前中間純利益が26億87百万円（前年同期比2億79百万円増加）、有価証券の満期による収入28億4百万円（同28億4百万円収入増加）、定期預金の払戻による収入9億12百万円（同8億52百万円収入増加）があり、支出の主なものは法人税等の支払による支出10億15百万円（同1億7百万円支出減少）、有価証券の取得による支出34億94百万円（同31億92百万円支出増加）等がありました。その結果、前期末と比較して21億76百万円減少し85億75百万円となりました。当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は21億9百万円（同6億58百万円増加）となりました。この主な内訳は税引前中間純利益が26億87百万円（同2億79百万円増加）あり、減価償却費が2億17百万円（同14百万円減少）、仕入債務の増加が2億47百万円（同1億33百万円増加）、及び法人税等の支払による支出が10億15百万円（同1億7百万円支出減少）発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は37億96百万円（同33億94百万円支出増加）となりました。この主な内訳は定期預金の預入による支出40億29百万円（同39億99百万円支出増加）、定期預金の払戻による収入9億12百万円（同8億52百万円収入増加）、有価証券の満期による収入28億4百万円（同28億4百万円収入増加）、有価証券の取得による支出が34億94百万円（同31億92百万円支出増加）発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4億88百万円（同1億4百万円支出増加）となりました。これは配当金の支払による支出4億88百万円（同65百万円支出増加）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成20年8月 中間期
自己資本比率 (%)	73.8	74.8	77.7	77.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	168.8	141.3	112.9	111.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	509.3	1,567.3	16,187.1	0

自己資本比率：自己資本／総資産－

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様方に対する安定的な利益還元の実現を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としており、配当性向はまず確実に2桁を確保すること、次のステップとして配当性向20%を目標と考えております。

前期の配当につきましては、堅調な業績を勘案いたしまして、普通配当といたしまして、1株40円の期末配当をさせていただきます。この結果、配当性向は16.5%、純資産配当率は2.1%となりました。

当期につきましては、配当性向の向上も勘案し、普通配当といたしまして1株42円の配当をさせていただくことを予定いたしております。この結果、予想配当性向は16.8%となりますが、今後とも配当性向20%を目指してまいります。

内部留保金につきましては、業界再編、淘汰等の状況変化や同業他社との競合環境の激化に対応できる強固な財務体質を維持しながら、更なる成長を遂げるための新規出店や設備投資を継続するためにも、十分な内部留保を確保しておく必要があると考えております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社が判断したものであります。

① 小売業における外部環境について

当社は、食品主体の小売業に属しております。同事業を取巻く外部環境として、景気動向、価格競争の激化、他業態も含めたオーバーストア下での競合の状況、消費者に係る税制等の変更、異常気象等による生鮮相場の変動等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性について

当社の売上高構成比は、生鮮食品が47.4%、一般食品が50.8%となっており、食品の売上高構成比が98.2%と高く、経営成績の根幹を成すものであります。消費者の「食」の安全に対する意識が極めて高くなってきており、また、「食品衛生法」、「JAS法」、「牛肉トレーサビリティ法」等法規制の整備も行われております。食中毒問題、虚偽表示問題等が発生した場合には、お客様の信頼・信用を失う可能性があります。また、このほかBSE問題や鳥インフルエンザのような予期せぬ事態が発生する可能性もあり、このような場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店政策について

当社は、平成20年8月現在で、東京都(25店舗)及び神奈川県(4店舗)に計29店舗を展開しており、城西地区(東京都世田谷区、杉並区等)、城南地区(東京都大田区、品川区)を中心とした東京都及びその隣接地域の人口集積住宅地を中心とした立地に出店しております。当社では、今後もこれら地域を中心に出店を継続する方針であります。出店場所の確保及び出店手続きが計画通りに進捗しない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 「大規模小売店舗立地法」の規制について

当社は出店に際して「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。同法では、売場面積が1,000㎡超の店舗の新設等について、都道府県等への届出が義務付けられ、事前に交通渋滞及び騒音等の調査や、廃棄物等につき調整等を行う必要があります。このため、当該調査及び調整等に予定外の時間がかかる場合には、当社の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

なお、東京都世田谷区、杉並区等、自治体が独自で条例等を定め、1,000㎡以下であっても届出等を必要とする地域もあり、「大規模小売店舗立地法」と同様に当社の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社はポイントカード制度を採用しており、74万人以上の個人情報を保有しております。このため、「個人情報の保護に関する法律」に準拠した社内管理体制を確立しておりますが、予期せぬ事件・事故等により個人情報の流出が発生した場合、当社の社会的信用の低下はもとより損害賠償請求を受ける可能性があります、この場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害・事故等について

当社は食料品主体のスーパーマーケットとして多店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等により、店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計の適用について

平成17年4月1日以降開始する事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されており、当社では平成19年2月期から当該基準が適用となりました。当社は、一部減損会計適用の検討対象となる事業用資産を所有しておりますので、今後の地価の動向や収益状況の変動等によって、固定資産の減損処理が必要となる可能性があります、この場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の育成について

当社では、「個店主義」を採用し、店舗運営に関する主な権限を各店舗に委譲しております。当社の各店舗は、地域のお客様毎のニーズにあわせたきめ細やかな運営を行うよう努めており、「個店主義」は当社の強みであると認識しております。一方、この「個店主義」が維持されるためには、「お客様第一主義」の意識と販売する商品知識及びノウハウを持った幹部社員の確保・育成が不可欠となります。

当社では、今後新規に出店する店舗においても、既存店同様に「個店主義」を導入していく方針であります。しかし、当社方針に沿った店舗運営が可能となる人材の確保・育成が計画通り進捗しない場合には、出店等が円滑に進まず、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年5月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年2月期中間決算短信（平成19年10月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.ozeki-net.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成20年2月期中間決算短信（平成19年10月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.ozeki-net.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年2月期中間決算短信（平成19年10月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.ozeki-net.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

内部統制管理体制の強化

当社において、前経理部長による不適切な経理処理が判明し、それに伴って過年度の決算を修正するという不本意な事態となっておりますが、この要因の一つとして当社の内部統制に関する体制の不備があったと認識しております。このような事態を二度と引き起こさないためにも、平成21年3月からの適用を前に取り組んでいる内部統制システムの構築の中で、改めて業務プロセスの見直し等によって相互牽制の働く体制とするとともに、適切な人員配置を行うことにより責任と権限を明確化に取り組んでまいります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,801,731		7,310,304			6,679,971	
2. 売掛金		22,525		20,882			17,387	
3. 有価証券		6,539,652		7,556,669			6,546,882	
4. たな卸資産		667,461		711,996			696,981	
5. 繰延税金資産		173,819		193,208			173,565	
6. その他		328,289		353,200			214,620	
7. 貸倒引当金		△118		△111			△82	
流動資産合計		12,533,360	42.8	16,146,150	49.8	3,612,789	14,329,326	46.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	3,645,941		3,377,855			3,521,682	
(2) 土地	※2	8,511,744		8,511,744			8,511,744	
(3) その他		452,959		368,941			433,683	
有形固定資産合計		12,610,644		12,258,541			12,467,109	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		90,504		77,633			91,429	
(2) その他		8,495		3,647			6,071	
無形固定資産合計		99,000		81,280			97,500	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		300,000		300,000			300,000	
(2) 繰延税金資産		125,491		133,927			136,337	
(3) 長期差入保証金		3,584,886		3,388,857			3,502,036	
(4) その他		28,497		81,018			56,322	
(5) 貸倒引当金		△19		△101			△66	
投資その他の資産合計		4,038,856		3,903,702			3,994,629	
固定資産合計		16,748,502	57.2	16,243,524	50.2	△504,977	16,559,239	53.6
資産合計		29,281,862	100.0	32,389,674	100.0	3,107,812	30,888,566	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		2,786,447		2,992,771			2,745,566			
2. 未払金		1,327,629		1,388,826			1,389,844			
3. 未払法人税等		929,169		1,098,103			1,043,162			
4. 未払消費税等	※3	109,998		112,235			130,147			
5. 未払費用		630,195		581,543			649,101			
6. 賞与引当金		198,655		207,000			165,000			
7. その他		311,253		381,515			243,188			
流動負債合計		6,293,349	21.5	6,761,995	20.9	468,645	6,366,010	20.6		
II 固定負債										
1. 退職給付引当金		258,235		293,474			285,015			
2. その他		249,746		213,984			232,300			
固定負債合計		507,981	1.7	507,458	1.5	△523	517,316	1.7		
負債合計		6,801,331	23.2	7,269,453	22.4	468,122	6,883,326	22.3		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		1,515,150	5.2	1,515,150	4.7	—	1,515,150	4.9		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,950,724		1,950,724			1,950,724			
資本剰余金合計		1,950,724	6.7	1,950,724	6.0	—	1,950,724	6.3		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		53,464		53,464			53,464			
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		17,700,000		19,700,000			17,700,000			
繰越利益剰余金		2,044,467		2,684,157			3,569,176			
利益剰余金合計		19,797,931	67.6	22,437,621	69.3	2,639,689	21,322,640	69.0		
4. 自己株式		△783,275	△2.7	△783,275	△2.4	—	△783,275	△2.5		
株主資本合計		22,480,531	76.8	25,120,220	77.6	2,639,689	24,005,239	77.7		
純資産合計		22,480,531	76.8	25,120,220	77.6	2,639,689	24,005,239	77.7		
負債純資産合計		29,281,862	100.0	32,389,674	100.0	3,107,812	30,888,566	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			32,584,458	100.0		33,241,003	100.0	656,544		65,013,075	100.0
II 売上原価			24,659,611	75.7		25,030,308	75.3	370,696		48,913,239	75.2
売上総利益			7,924,847	24.3		8,210,695	24.7	285,848		16,099,836	24.8
III 不動産賃貸収入			356,058	1.1		342,867	1.0	△13,191		709,938	1.1
営業総利益			8,280,905	25.4		8,553,562	25.7	272,656		16,809,774	25.9
IV 販売費及び一般管 理費			5,900,619	18.1		5,917,251	17.8	16,632		11,828,089	18.2
営業利益			2,380,286	7.3		2,636,310	7.9	256,023		4,981,684	7.7
V 営業外収益	※ 1		44,516	0.1		56,594	0.2	12,078		94,279	0.1
VI 営業外費用	※ 2		4,025	0.0		2,812	0.0	△1,213		6,246	0.0
経常利益			2,420,777	7.4		2,690,092	8.1	269,315		5,069,717	7.8
VII 特別利益			—	—		—	—	—		—	—
VIII 特別損失	※ 3		13,382	0.0		2,895	0.0	△10,487		40,569	0.1
税引前中間 (当 期) 純利益			2,407,394	7.4		2,687,197	8.1	279,802		5,029,147	7.7
法人税、住民税 及び事業税		909,041			1,099,986				2,016,677		
法人税等調整額		84,614	993,656	3.1	△17,233	1,082,752	3.3	89,096	74,023	2,090,700	3.2
中間 (当期) 純 利益			1,413,738	4.3		1,604,444	4.8	190,706		2,938,446	4.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	その他利益剰余金					
						繰越利益剰余金					
平成19年2月28日 残高(千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	15,700,000	3,077,440	18,830,904	△1,015,745	1,414	21,282,448	21,282,448
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000	—			—	—
剰余金の配当						△423,975	△423,975			△423,975	△423,975
中間純利益						1,413,738	1,413,738			1,413,738	1,413,738
自己株式の処分						△22,736	△22,736	232,470	△1,414	208,320	208,320
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	2,000,000	△1,032,973	967,027	232,470	△1,414	1,198,083	1,198,083
平成19年8月31日 残高(千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	17,700,000	2,044,467	19,797,931	△783,275	—	22,480,531	22,480,531

当中間会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
						繰越利益剰余金					
平成20年2月29日 残高(千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	17,700,000	3,569,176	21,322,640	△783,275	24,005,239	24,005,239	
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000	—		—	—	
剰余金の配当						△489,463	△489,463		△489,463	△489,463	
中間純利益						1,604,444	1,604,444		1,604,444	1,604,444	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	2,000,000	△885,019	1,114,980	—	1,114,980	1,114,980	
平成20年8月31日 残高(千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	19,700,000	2,684,157	22,437,621	△783,275	25,120,220	25,120,220	

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本										純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	自己株式 申込証拠 金	株主資本合 計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金						
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	15,700,000	3,077,440	18,830,904	△1,015,745	1,414	21,282,448	21,282,448	
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立て					2,000,000	△2,000,000	—			—	—	
剰余金の配当						△423,975	△423,975			△423,975	△423,975	
当期純利益						2,938,446	2,938,446			2,938,446	2,938,446	
自己株式の処分						△22,736	△22,736	232,470	△1,414	208,320	208,320	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)											—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	2,000,000	491,736	2,491,735	232,470	△1,414	2,722,791	2,722,791	
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	17,700,000	3,569,176	21,322,640	△783,275	—	24,005,239	24,005,239	

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		2,407,394	2,687,197	279,802	5,029,147
減価償却費		232,272	217,856	△14,415	478,302
無形固定資産償却費 その他投資及び繰延 資産償却費		19,474	17,372	△2,102	38,527
貸倒引当金の増加額		44	62	18	56
賞与引当金の増加額		38,655	42,000	3,345	5,000
退職給付引当金の増 加額		16,505	8,459	△8,045	43,285
役員退職慰労引当金 の減少額		△241,262	—	241,262	△241,262
受取利息及び受取配 当金		△21,016	△29,416	△8,400	△43,808
支払利息		615	—	△615	615
有形固定資産除却損		13,382	919	△12,463	40,541
有形固定資産売却損		—	1,976	1,976	27
売上債権の減少(△増 加)額		4,261	△3,494	△7,756	9,399
たな卸資産の減少 (△増加)額		5,240	△15,014	△20,254	△24,280
前払費用の減少(△増 加)額		△88,352	△80,925	7,427	4,444
その他流動資産の増 加額		△27,548	△76,172	△48,623	△4,273
仕入債務の増加額		113,715	247,205	133,489	72,834
未払消費税等の減少 額		△72,140	△17,911	54,229	△51,992
未払費用の増加 (△ 減少) 額		△13,846	△67,557	△53,711	5,060
未払金の増加額		88,367	79,714	△8,652	75,598
長期未払金の増加 (△減少) 額		27,256	△14,266	△41,522	27,256
その他流動負債の増 加 (△減少) 額		55,674	106,718	51,044	△12,391
その他		△3,151	△276	2,874	683
小計		2,555,540	3,104,447	548,906	5,452,771
利息及び配当金の受 取額		18,856	29,068	10,211	39,093
利息の支払額		△208	△8,203	△7,995	△208
法人税等の支払額		△1,123,288	△1,015,667	107,620	△2,119,506
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,450,901	2,109,645	658,743	3,372,150

		前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の預入によ る支出		△30,000	△4,029,689	△3,999,689	△60,000
定期預金の払戻によ る収入		60,000	912,075	852,075	60,000
有価証券の取得によ る支出		△301,527	△3,494,328	△3,192,801	△4,295,888
有価証券の満期によ る収入		—	2,804,234	2,804,234	1,996,862
有形固定資産の取得 による支出		△83,342	△96,121	△12,778	△137,550
有形固定資産の売却 による収入		—	4,911	4,911	13
無形固定資産の取得 による支出		△1,662	△613	1,049	△16,954
貸付けによる支出		△4,500	△11,000	△6,500	△14,500
貸付金の回収による 収入		1,380	1,210	△170	4,605
その他投資の取得に よる支出		△100,334	△3,228	97,105	△100,910
その他投資の減少に よる収入		61,074	119,827	58,752	118,684
預り保証金の減少に よる支出		△3,666	△4,050	△384	△21,111
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△402,577	△3,796,773	△3,394,195	△2,466,750
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
長期借入金の返済に よる支出		△170,000	—	170,000	△170,000
配当金の支払額		△422,749	△488,664	△65,915	△423,410
自己株式の処分によ る収入		208,460	—	△208,460	208,460
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△384,289	△488,664	△104,375	△384,950
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加 (△減少) 額		664,034	△2,175,793	△2,839,827	520,449
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		10,230,586	10,751,036	520,449	10,230,586
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	10,894,620	8,575,243	△2,319,377	10,751,036

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品のうち生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 上記以外の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品のうち生鮮食料品 同左 上記以外の商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品のうち生鮮食料品 同左 上記以外の商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9年～47年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 ①のれん 5年間で均等償却しております。</p> <p>②ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(追加情報) 法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ①のれん 同左</p> <p>②ソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 ①のれん 同左</p> <p>②ソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社においては、内規に基づく期末支給額を、役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年5月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決議いたしました。これに伴い役員退職慰労引当金は全額取崩して、27,256千円を「長期未払金」に振替え、固定負債「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社においては、内規に基づく期末支給額を、役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年5月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決議いたしました。これに伴い役員退職慰労引当金は全額取崩して、27,256千円を「長期未払金」に振替え、固定負債「その他」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年8月31日)	当中間会計期末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 4,930,680	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 5,287,437	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 5,083,989
※2. 担保提供資産 (担保に供している資産) (千円) 建物 1,025,887 土地 6,940,118 計 7,966,005	※2. 担保提供資産 (担保に供している資産) (千円) 建物 957,496 土地 6,940,118 計 7,897,614	※2. 担保提供資産 (担保に供している資産) (千円) 建物 982,898 土地 6,940,118 計 7,923,016
(上記に対応する債務) 担保資産に対応する債務はありません。 銀行取引に係る根抵当権が設定されております。	(上記に対応する債務) 担保資産に対応する債務はありません。 銀行取引に係る根抵当権が設定されております。	(上記に対応する債務) 担保資産に対応する債務はありません。 銀行取引に係る根抵当権が設定されております。
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債の「未払消費税等」として 表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同左	※3. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1. 営業外収益の主要項目 (千円) 受取利息 3,369 有価証券利息 17,511 受取手数料 22,565	※1. 営業外収益の主要項目 (千円) 受取利息 7,914 有価証券利息 21,352 受取手数料 26,171	※1. 営業外収益の主要項目 (千円) 受取利息 6,829 有価証券利息 36,842 受取手数料 46,788
※2. 営業外費用の主要項目 (千円) 支払利息 615	※2. _____	※2. 営業外費用の主要項目 (千円) 支払利息 615
※3. 特別損失の主要項目 (千円) 建物除却損 9,039 車両運搬具除却損 50 工具器具備品除却損 4,292	※3. 特別損失の主要項目 (千円) 車両運搬具売却損 1,976 機械装置除却損 371 工具器具備品除却損 548	※3. 特別損失の主要項目 (千円) 車両運搬具売却損 27 建物除却損 31,138 構築物除却損 965 車両運搬具除却損 259 工具器具備品除却損 8,178
4. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 232,272 無形固定資産 16,407	4. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 217,856 無形固定資産 16,832	4. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 478,302 無形固定資産 33,199

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,651,000	—	—	12,651,000
合計	12,651,000	—	—	12,651,000
自己株式				
普通株式 (注)	537,420	—	123,000	414,420
合計	537,420	—	123,000	414,420

(注) 減少株式数の内訳は新株予約権の行使に基づく自己株式の処分による減少123,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	423,975	35.00	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,651,000	—	—	12,651,000
合計	12,651,000	—	—	12,651,000
自己株式				
普通株式	414,420	—	—	414,420
合計	414,420	—	—	414,420

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	489,463	40.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,651,000	-	-	12,651,000
合計	12,651,000	-	-	12,651,000
自己株式				
普通株式 (注)	537,420	-	123,000	414,420
合計	537,420	-	123,000	414,420

(注) 減少株式数の内訳は新株予約権の行使に基づく自己株式の処分による減少123,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	423,975	35.00	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	489,463	利益剰余金	40.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,801,731	現金及び預金勘定 7,310,304	現金及び預金勘定 6,679,971
有価証券勘定 6,539,652	有価証券勘定 7,556,669	有価証券勘定 6,546,882
小計 11,341,383	小計 14,866,974	小計 13,226,854
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 Δ 45,000	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 Δ 3,192,614	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 Δ 75,000
公社債投資信託等 Δ 401,763	短期国債等 Δ 3,099,116	短期国債等 Δ 2,400,817
現金及び現金同等物 10,894,620	現金及び現金同等物 8,575,243	現金及び現金同等物 10,751,036

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
国債・地方債等	2,997,826	2,997,997	170
合 計	2,997,826	2,997,997	170

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 ノムラヨーロッパファイナンスN.V. NO. 4737	300,000
(2) その他有価証券 フリーファイナンシャルファンド (4銘柄)	1,637,749
その他	1,904,076

当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
国債・地方債等	3,996,898	3,996,924	25
合 計	3,996,898	3,996,924	25

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 短期社債	999,698
ノムラヨーロッパファイナンスN.V. NO. 4737	300,000
(2) その他有価証券 フリーファイナンシャルファンド	1,954,125
その他	605,947

前事業年度末 (平成20年2月29日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
国債・地方債等	2,997,835	2,997,885	49
合 計	2,997,835	2,997,885	49

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
短期社債 (2銘柄)	999,693
ノムラヨーロッパファイナンスN.V. NO. 4737	300,000
(2) その他有価証券	
フリーファイナンシャルファンド (4銘柄)	1,643,765
その他	905,587

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
決議年月日 (定時株主総会決議)	平成14年5月23日	平成15年5月22日
新株予約権の付与対象者の区分別人数	取締役 5名 従業員 594名	取締役 5名 従業員 656名
ストック・オプションの数 (個)	2,391	1,200
新株予約権の付与日 (取締役会決議日)	平成14年5月30日	平成15年5月29日
新株予約権の権利確定条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません
新株予約権の権利行使期間	平成17年6月1日 平成19年5月31日	平成17年6月1日 平成19年5月31日
新株予約権の権利行使条件	(注) 2	(注) 2

(注) 1. 新株予約権の権利行使時において、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員であることを要します。

2. 権利行使条件は以下のとおりです。

- ① 新株予約権の権利行使時において、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ② 新株予約権数の一部につき、これを行使することが出来る。ただし、1個未満の新株予約権については、この限りではない。
- ③ その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会議により決定する。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第 1 回 ストック・オプション	第 2 回 ストック・オプション
	平成15年2月期	平成16年2月期
新株予約権の付与日 (取締役会決議日)	平成14年5月30日	平成15年5月29日
新株予約権の権利確定前 (株)		
前事業年度末残	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
当事業年度末残	—	—
新株予約権の権利確定後 (株)		
前事業年度末残	76,800	47,000
権利確定	—	—
権利行使	76,600	46,400
失効	200	600
当事業年度末残	—	—

② 単価情報

	第 1 回 ストック・オプション	第 2 回 ストック・オプション
	平成14年5月30日	平成15年5月29日
新株予約権の付与日 (取締役会決議日)	平成14年5月30日	平成15年5月29日
新株予約権の権利行使価格 (円)	1,890	1,400
新株予約権の行使時の平均株価 (円)	3,118	3,118
新株予約権の公正な評価単価 (付与日)	—	—

(注) 平成16年7月22日の開催の取締役会決議により、平成16年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の権利行使価格」が調整されております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額(円)	1,837.16	2,052.88	1,961.76
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	115.90	131.12	240.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,413,738	1,604,444	2,938,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,413,738	1,604,444	2,938,446
期中平均株式数(株)	12,197,981	12,236,580	12,217,175

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>1. 重要な設備投資</p> <p>平成20年9月8日開催の取締役会において下記固定資産の取得を決議して、平成20年9月30日に物件の引渡しを受けております。</p> <p>(1) 目的 当社は、営業を拡大することを目的とする新店舗用地を取得いたしました。</p> <p>(2) 取得物件の内容 所在地 : 東京都世田谷区 土地面積 : 631.39㎡ 建物面積 : 1,952.31㎡ 取得価額 : 610百万円</p> <p>(3) 当該設備の導入時期及び営業に及ぼす影響 当該物件は古い建物があり、取り壊して新たに当社の店舗用建物を建築し営業を開始いたします。ただし取り壊し時期及び開店時期は未定であります。従って、当該設備が当中間会計期間後の営業に及ぼす影響は未定であります。</p>	

5. その他

① 部門別売上高明細表

品目別	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
生鮮食品	千円	%	千円	%	千円	%
精肉	3,887,092	11.9	4,040,780	12.2	8,022,491	12.3
青果	7,159,825	22.0	7,397,050	22.2	14,012,609	21.6
鮮魚	4,196,287	12.9	4,166,710	12.5	8,403,110	12.9
惣菜	109,070	0.3	154,960	0.5	255,468	0.4
小計	15,352,275	47.1	15,759,501	47.4	30,693,678	47.2
一般食品						
日配	6,276,938	19.3	6,381,967	19.2	12,577,826	19.4
食品	5,913,649	18.1	6,108,414	18.4	11,690,502	18.0
菓子	2,109,838	6.5	2,161,345	6.5	4,243,693	6.5
酒	2,340,908	7.2	2,248,490	6.7	4,625,004	7.1
小計	16,641,334	51.1	16,900,218	50.8	33,137,026	51.0
その他	590,848	1.8	581,283	1.8	1,182,370	1.8
合計	32,584,458	100.0	33,241,003	100.0	65,013,075	100.0

- (注) 1. 販売数量については、取扱商品が多種多様であり、その表示が困難なため記載を省略しております。
2. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。
3. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

② 単位当たり売上高

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
売上高	32,584,458千円	33,241,003千円	65,013,075千円
売場面積 (期中平均)	16,803㎡	16,803㎡	16,803㎡
1㎡当り売上高	1,939千円	1,978千円	3,869千円
従業員数 (期中平均)	1,495人	1,508人	1,484人
1人当り売上高	21,795千円	22,043千円	43,809千円

- (注) 1. 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。
2. 従業員数は、パートタイマー等 (1人当り1日8時間換算) を含めた期中平均在職人数によっております。